

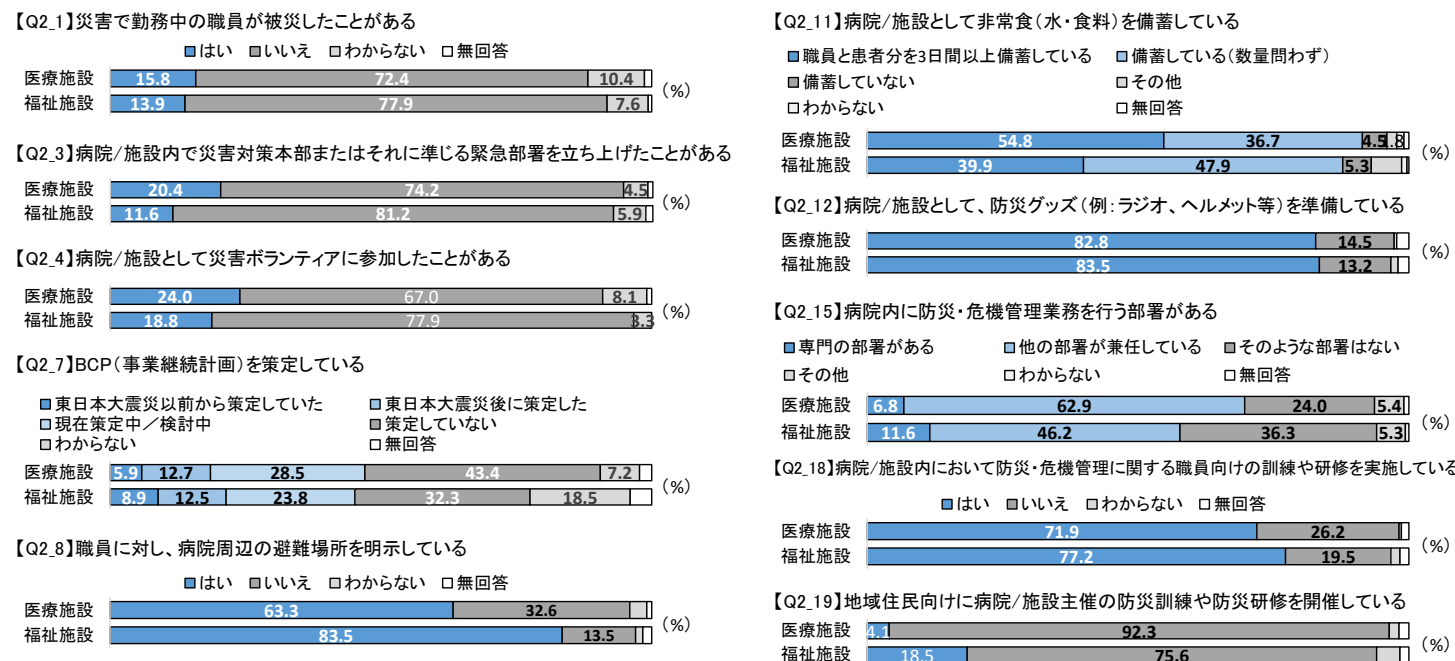
医療施設・福祉施設における防災・危機管理意識調査 調査結果（速報版）

- ◆調査手法: 郵送による質問紙調査 ◆調査対象: 民間医療施設・民間福祉施設 2,000 施設 (各 1,000 施設)
- ◆回答数: 524 施設 (回収率: 26.2%) 内訳: 民間医療施設 221; 民間福祉施設 303
- ◆抽出方法: 層化無作為二段抽出
- ◆調査期間: 2016 年 2 月～3 月

■組織としての防災経験/災害準備/災害意識

医療施設と福祉施設の結果を比較すると、医療施設は災害ボランティアやBCP策定、備蓄など組織体制の整備により取り組んでいる一方、福祉施設は訓練や研修など人の育成に取り組んでいる傾向があった。医療施設では、過去の被災経験や災害ボランティア参加率、BCPの策定、備蓄、対応部署の設置などの項目で福祉施設を上回っていた。一方、職員向けの防災・危機管理研修や住民向けの防災訓練・研修の項目については、福祉施設の方が実施されていた。

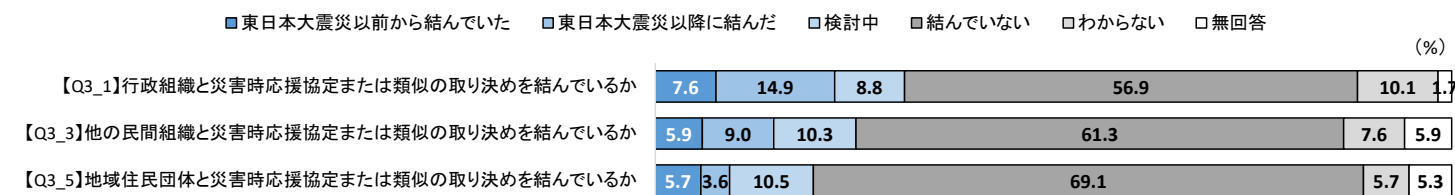
「組織としての防災経験/災害準備/災害意識」をたずねた章(Q2_1～Q2_19)から主な設問への回答状況を抜粋。



■災害時応援協定の締結状況

行政や民間組織との災害時応援協定等はすすんでいない。所在地の都道府県・市町村などの「行政組織」との災害時応援協定等の締結率(「東日本大震災以前から結んでいた」+「東日本大震災以降に結んだ」)は 22.5%、系列病院/施設や異業種他社など「他の民間組織」とは 14.9%、「地域住民団体」とは 9.4%にとどまっていた。締結を「検討中」はおおむね 10%弱となっていた。また、協定で取り決められている支援内容は、避難スペースの提供や支援物資の輸送、飲料・食料品の提供、人員の派遣などであった。

Q3_1、Q3_3、Q3_5(それぞれの組織と)災害時応援協定または類似の取り決めを結んでいますか。



【災害時応援協定等で取り決められている支援内容】

行政組織との間では、「避難スペースの提供」、「飲料・食料品の提供」、「設備・機材の提供」、「人員の派遣」、民間組織との間では「飲料・食料品の提供」、「人員の派遣」、「避難スペースの提供」などが主な内容である。地域住民への支援内容では、「避難スペースの提供」、「人員の派遣」、「設備・機材の提供」などが挙げられている。

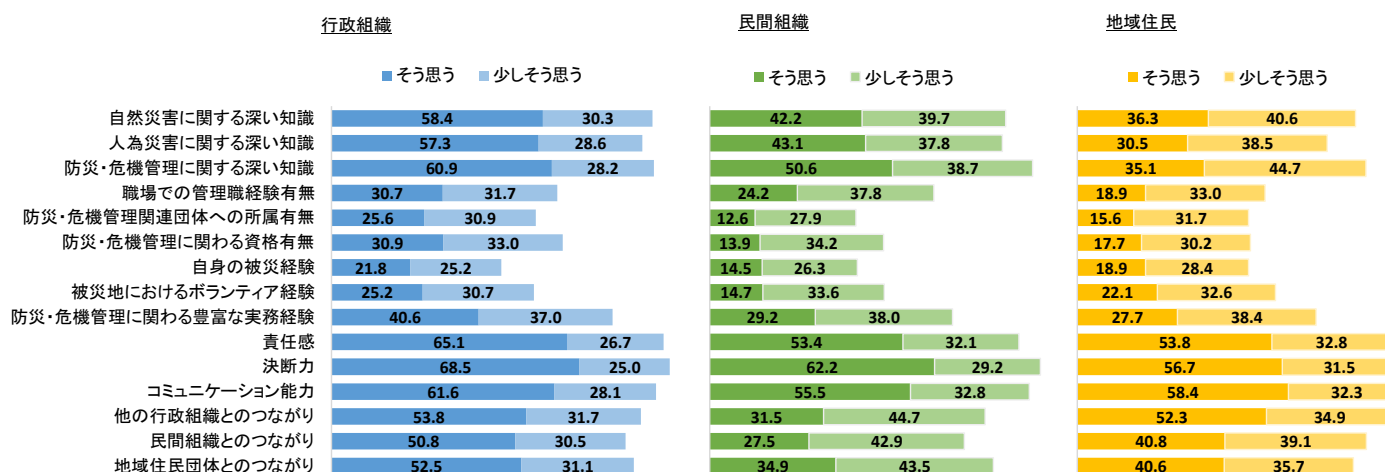
【共同防災活動の実施状況】

防災訓練や会議・会合などの共同防災活動の実施率は、「行政組織」と実施しているが 27.5%、「民間組織」が 9.4%、「地域住民」が 14.1%であった。「行政組織」との共同防災活動の実施率が、「民間組織」と「地域住民」と比して高いことが明らかになった。

■防災・危機管理担当者に求められる条件

「決断力」や「責任感」、「コミュニケーション能力」及び「災害に関する深い知識」は防災リーダーの必須条件。それぞれの組織の防災・危機管理担当者(防災リーダー)に求められる条件として、「責任感」や「決断力」、「コミュニケーション能力」などは組織を問わず共通の条件とされた。また、「地域住民」(防災リーダー)には、「行政組織とのつながり」や「民間組織とのつながり」も重要視されていた。

Q5_1～Q5_3 災害時において、(それぞれの組織の)防災・危機管理担当者(防災リーダー)に特に求められる条件とはどのようなものか。



■防災協定等の取り決めについての課題

「災害前後の連携」や「災害用備品・物資の管理」が課題。他の団体との災害時応援協定等の取り決めにおける課題としては、「3. 災害発生後の連携維持」や「7. 災害対応時に使用する備品・物資の管理」、「2. 災害発生前の連携維持」などの評定が高かった。特に「3. 災害発生後の連携維持」や「7. 災害対応時に使用する備品・物資の管理」では、「そう思う」率が高く、実効性のある応援体制の整備が大きな課題として感じられていた。

Q4_2 他の組織・団体との災害時応援協定等の取り決めについて、あなた自身が課題と思う程度をお答えください。

